

令和 5 年度決算に係る  
定期監査資料

令和 6 年 6 月

西部教育局

## 目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
	(1) 勧告事項	
	(2) 指摘事項	
	(3) 監査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3	職員の定員、現員調べ	1
4	役付職員の調べ	1
5	主な事業に関する調べ	2～5
6	現金の取扱状況	5
	(1) 現金取扱状況	
	(2) つり銭の状況	
7	財産に関する調べ	5～6
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の保有状況	
8	財産の貸付け及び使用許可調べ	6
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品	
9	借受不動産明細調べ	6
10	職員駐車場の管理状況調べ	6
	(1) 管理状況	
	(2) 減免の考え方	
	(3) 使用料の見直し	
11	寄附物件の受納状況調べ	6
12	備品の処分状況調べ	6
13	小中学校等への支援の状況調べ	7
○	意見、要望等	7

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 勧告事項

該当なし

(2) 指摘事項

該当なし

(3) 監査意見

該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況

該当なし

3 職員の定員、現員調べ

（令和6年4月1日現在）

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		合計		備考
	当該年度	5.8.1現在	当該年度	5.8.1現在	当該年度	5.8.1現在	当該年度	5.8.1現在	
定員	14	14	1	1	0	0	15	15	
現員	14	14	1	1	0	0	15	15	
過不足(△)	0	0	0	0	0	0	0	0	
臨時的 任用職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
会計年度 任用職員	0	0	1	1	0	0	1	1	教育DX推進員

4 役付職員の調べ

（令和6年6月1日現在）

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
局長	(兼) 隠樹佐与志	1	2	西部総合事務所参事監
次長	松田 純子		2	出納員

## 5 主な事業に関する調べ

(単位：千円)

事業名	決算 (見込)額	財 源 内 訳			
		国庫支出金	起 債	その他	一般財源
学校を支える教育環境の充実 (学事担当)	2,183				2,183
将来ビジョン	—				
令和新時代創生戦略	—				
政策項目	—				
(概 要)					
ア 目的及び事業の実施状況					
(ア) 目的					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校教育目標達成のための教職員の効果的な配置、人材確保を図る。</li> <li>・教職員の資質、能力の見極め及び採用・昇任試験を適正に実施する。</li> <li>・学校課題解決のために教職員の加配を措置する。</li> <li>・教職員の勤務の適正化を図る。</li> </ul>					
(イ) 事業の実施状況					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・校長の学校経営方針や課題、加配職員の活用状況等（小学校148人、中学校89人）について、学校訪問の際に情報交換を年間2回以上実施した。</li> <li>・全ての小・中・義務教育学校を計画的に訪問し、全ての教員の授業参観を行った。特に新規採用者、講師等には面談を行い、教員としての取組課題を整理し、助言した。</li> <li>・学校課題等把握のために市町村（学校組合）教育委員会と双方向での情報提供を行いながら、市町村（学校組合）教育長会においても意見交換を実施した。</li> <li>・学校への計画訪問の際、授業参観や校長協議等を市町村（学校組合）教育委員会と合同で行うなど、連携の強化を図った。</li> <li>・教職員の資質向上を考えたとき、服務監督者としての市町村（学校組合）教育委員会の担当がいかに学校を支援・指導するかが重要であるため、市町村（学校組合）教育委員会担当者とともに教職員の人材育成や人事管理のポイントを共通理解し、情報交換を行った。</li> <li>・教職員の働き方改革を推進するために、常に実態把握や情報提供を行い、市町村（学校組合）教育委員会とも連携を行い、適切な指導・助言を行った。</li> </ul>					
イ 令和5年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・学事担当と学校教育担当が情報共有を密にし、学校課題の内容、取組状況等を把握するなど、事前準備を入念に行い学校訪問に臨んだ。また、終了後に情報交換を行った。</li> <li>・講師不足解消のため、学校や地教委と連携をしながら、例えば、退職者に電話で交渉したり、ハローワークや県のナースセンターに依頼したりするなど人材確保に努めた。</li> <li>・教員不足解消を目指し、島根大学の教員及び学生と話し合う時間を持った。</li> <li>・現状と課題をできる限り早く把握し、解決策を練るために、3局＋教育人材開発課との協議回数を増やし、年度末人事作業に有効に活かせるようにした。</li> </ul>					
ウ 成果及び効果					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育長や校長との協議を密にすることにより、国や県教委の考え方を理解し、学校及び市町村（学校組合）教育委員会の意向を尊重した教職員の配置や加配措置をできる限り行った。</li> <li>・共同学校事務室の運営等の状況把握のため、局から出かけていき、情報共有に努め、新たな取組を行うための支援を行った。</li> </ul>					
エ 課 題					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・教職員の効果的な配置に向け、今後も郡市間での人事交流の促進を図ることが必要であるが、そのためには多面的な情報分析を今後も継続して実施していくことが必要である。</li> <li>・講師不足により、特に年度途中からの任用については、十分な配置ができなかった。教職員の人材確保のため、引き続きハローワーク等での求人募集を行っていきたい。</li> <li>・島根大学の学生との予定が合わず、想定していた数の学生と話すことができなかったが、今後の足掛かりとしては行ってよかったと思う。</li> <li>・3局と教育人材開発課との協議を増やしたことにより、年度末人事作業をスムーズに行える事案もあったが、未解決な事案もあった。</li> </ul>					

事業名	決算 (見込)額	財 源 内 訳			
		国庫支出金	起 債	その他	一般財源
学ぶ意欲を高める学校教育の推進事業（学校教育担当）	5,650				5,650
将来ビジョン	—				
令和新時代創生戦略	—				
政策項目	—				
<p>(概要)</p> <p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象組織（各地教委、学校、教育団体、校長会等）の課題やニーズに応じた支援の充実を図る。</li> <li>・教師の授業改善に資する指導及び情報提供を行うことで、西部地区の児童生徒の学力向上及び予測困難な社会の変化に対応するための資質・能力の育成を図る。</li> </ul> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>【学校訪問】</p> <p>①計画訪問・学事同行型訪問</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村（学校組合）教育委員会が行う計画訪問や学事担当が行う学事訪問に同行。学習指導要領の実践充実へ向けて、PDCAサイクルを意識した授業改善を図ることができるよう、学校マネジメントも視野に入れて改善策を協議した。また、「めあて—まとめ・振り返り」の質の向上や児童生徒の実態に応じた支援の充実を図るとともに、日常の授業改善が円滑に行われるよう支援を行った。</li> </ul> <p>②要請訪問・依頼相談（依頼相談は、主に特別支援教育）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校からの要請を受け、教育課程の内容に基づいた授業づくりや研究推進におけるマネジメント等についての情報提供及び助言を行った。専門的な見地からの研修や個別相談への対応を行った。</li> </ul> <p>③DX巡回相談</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各学校を訪問し、授業参観や協議等を行い、ICT活用推進に係る情報提供や助言を行った。</li> </ul> <p>【未来を拓くとして学力向上事業】</p> <p>①学力向上推進校及び中学校教育団体へのアドバイザー派遣</p> <p>②小学校国語科における授業改善に向けた支援や助言</p> <p>③ICT活用推進に関する支援や助言</p> <p>④単元到達度評価問題（小学校算数3年～6年）、算数たしかめ問題（1, 2年生）、活用問題集B—PLAN（小学校国語5年）の実施</p> <p>【市町村教育委員会との連携】</p> <p>①市町村（学校組合）教育委員会学校教育担当者会の開催（年3回）</p> <p>②学力向上、生徒指導、特別支援教育についての情報提供及び協議</p> <p>【島根大学との共同研究】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中学校におけるCHACHACHAプログラム（※）の実施  ※地域の大人や身近な大人（大学生）に出会う機会（Chance）をつくり、大人や大学生と本音で語り合い、多様な価値観と出会うことで自分を変え（Change）、少し先の目標を持つとともに、様々なことに挑戦（Challenge）する態度を養うことをねらいとした事業。</li> </ul> <p>イ 令和5年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・西部地区の全ての小・中・義務教育学校において学校訪問を実施。授業の様子や校内研究の進捗状況等とともに、学校全体での組織的な授業改善の在り方やリーダーシップの重要性について情報提供を行った。</li> <li>・教職員対象の研修や校長会連絡の情報発信、要請訪問の指導助言を通して、児童生徒一人一人に学習指導要領で求められる資質・能力を育成する授業づくりの推進及び指導と評価の一体化の充実を図った。</li> <li>・一人一台端末の環境を生かした授業づくりを推進し児童生徒の個別具体的にに応じた支援の充実を図った。</li> </ul> <p>ウ 成果及び効果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「めあて—まとめ・振り返り」の質的向上へ向けて、育成する資質・能力を明確にした授業づくりの意識が高まっている。児童生徒の具体的な様相や手立てを事前に想定した実践も多く見られた。</li> <li>・教職員に向けた研修や市町村の指導主事との連絡協議会等を充実させたことにより、県のめざす授業改善の方向性や施策の取組について共通理解を図ることができた。</li> </ul> <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・授業改善の方向性の理解が具体的実践につながっていない。またICT活用については職員間での差が見られる。より実践につなげることができるよう研修会等の内容や持ち方を検討する必要がある。</li> <li>・市町村教育委員会との担当者会について、全てが参加できない状況で開催することがあった。西部地区が一つとなって取組を進めていけるよう開催時期や協議内容を検討して実施する必要がある。</li> </ul>					

事業名	決算額 (見込)額	財 源 内 訳			
		国庫支出金	起 債	その他	一般財源
社会全体で学び続ける環境づくり事業 (社会教育担当)	1,206				1,206
将来ビジョン	—				
令和新時代創生戦略	—				
政策項目	—				
(概 要)					
ア 目的及び事業の実施状況					
(ア) 目的					
・生涯学習社会を支える家庭や地域の基盤強化を図る。					
(イ) 事業の実施状況					
事業名	開催日	会場	参加者	内 容	
ふるさとキャリア 教育等支援事業	6月 27日	岸本中学校	中学生64名・ 学生21名・ 大人32名 計117名	生き方や働くということについて、中学生、大学生、地域の大人で対話を通して、お互いが学び合った。	
	8月 30日	福生中学校	中学生116名・ 学生35名・ 大人50名 計201名		
	9月 2日	湊山中学校	中学生106名・ 学生17名・ 大人63名 計186名		
	9月 22日	美保中学校	中学生42名・ 学生7名・ 大人28名 計77名		
	11月 14日	日野学園	中学生37名・ 学生2名・ 大人19名 計58名		
	1月 18日	法勝寺中学校	中学生56名・ 学生25名・ 大人25名 計106名		
	2月 2日	境港市立第二中学校	中学生92名・ 学生22名・ 大人56名 計170名		
	2月 6日	溝口中学校	中学生34名・ 大学生9名・ 大人18名 計61名		
	2月 22日	尚徳中学校	中学生81名・ 大学生16名・ 大人40名 計137名		
西部地区学校運営 協議会担当者連絡 協議会	6月 29日	ヴィレステ ひえづ	学校運営協議会 担当者(CSディ レクター、統括 コーディネーター、 事務局担当者)15名	学校運営協議会の設置の仕方、取 組内容、地域学校協働活動との関 係性についての情報交換と担当者 のネットワークづくりを行った。	
西部地区コミュニ ティ・スクールを 語る会	10月 28日	伯耆町農村 環境改善セ ンター	学校運営協議 会委員、市町 村担当者 60名	学校と地域が協働して子供たち を育成していく実践例の情報交 換を行った。	

イ 令和5年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

- ・ふるさとキャリア教育等支援事業では、コロナが第5類に移行したことに伴い、従来の中学生と大人、学生が膝を突き合わせて対話をする形式に戻したことで話しやすい雰囲気ができ、さらに充実したものとなった。
- ・西部地区においては全市町村で学校運営協議会が設置されており、これまでの導入に向けてどうするのかではなく、どのように推進していくか、次の段階へのステップアップに向けて、各自治体の推進、取組状況について情報交換の場を設け、それぞれの地域での実践に活かせるよう取組んだ。
- ・学校運営協議会委員をはじめ、コミュニティ・スクール関係者が集い、それぞれの取組の状況や課題を出し合いながら、それぞれの取組に活かせるようにした。

ウ 成果及び効果

- ・本年度は昨年度よりもさらに実施校が2校増え9校で実施することができた。本事業が始まって5年目であり、地域との協働により、中学生のふるさとに対する愛着を高め、将来の夢や目標を持つ機会を創出することが、広く周知できた。
- ・西部地区全体でコミュニティ・スクール及び地域学校協働活動の推進状況や課題について、関係者同士で情報交換することで、悩みの解決につながったり、新たな取り組みのヒントになったりと成果があった。

エ 課題

- ・ふるさとキャリア教育等支援事業において、事業開始から5年がたち、これまで県主導でやってきたが、今後は学校・地域・市町村主導へと展開、継続していくことが重要と考えており、来年度に向けて具体的な支援策を考えていきたい。

6 現金の取扱状況

(1) 現金取扱状況

該当なし

(2) つり銭の状況

該当なし

7 財産に関する調べ

(1) 公有財産

ア 土地

該当なし

イ 建物

該当なし

ウ 山林

該当なし

エ 動産（船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機）

該当なし

オ 物権

該当なし

カ 無体財産権（特許権、著作権、商標権、実用新案権等）

(ア) 異動状況

該当なし

(イ) 出願及び登録の状況

該当なし

(ウ) 活用の状況

該当なし

キ 有価証券

該当なし

(2) 金券類の保有状況

ア 金券の保有状況

有 ・ 無

イ タクシーチケットの保有状況

該当なし

8 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物

ア 土地

該当なし

イ 建物

該当なし

(2) 物 品

該当なし

9 借受不動産明細調べ

該当なし

10 職員駐車場の管理状況調べ

(1) 管理状況

該当なし

(2) 減免の考え方（減免を行った場合のみ）

該当なし

(3) 使用料の見直し

該当なし

11 寄附物件の受納状況調べ

該当なし

12 備品の処分状況調べ

該当なし



13 小中学校等への支援の状況調べ

(令和6年3月31日現在)

(単位：回)

区 分 月 別	保育所・幼稚園		小 学 校		中 学 校		義務教育学校		高 等 学 校		特別支援学校		合 計	
	来 所	訪 問	来 所	訪 問	来 所	訪 問	来 所	訪 問	来 所	訪 問	来 所	訪 問	来 所	訪 問
4月	0	3	4	35	0	10	0	3	0	19	0	3	4	73
5月	1	6	7	55	0	18	0	0	0	17	0	1	8	97
6月	1	10	3	61	0	13	0	10	0	16	0	2	4	112
7月	1	16	1	22	0	23	0	0	0	16	0	2	2	79
8月	0	16	8	18	1	19	0	2	0	6	0	0	9	61
9月	1	12	1	53	0	29	0	5	0	22	0	0	2	121
10月	0	20	0	57	0	20	0	3	0	21	0	0	0	121
11月	0	15	3	59	1	49	0	15	0	19	0	0	4	157
12月	0	14	4	17	0	27	0	2	0	18	0	1	4	79
1月	0	6	0	20	0	15	0	5	0	13	0	1	0	60
2月	0	8	2	21	1	17	0	3	0	12	0	1	3	62
3月	0	7	0	23	0	6	0	2	0	0	0	1	0	39
計	4	133	33	441	3	246	0	50	0	179	0	12	40	1,061
前年度	1	119	23	396	3	260	0	14	1	184	1	3	29	976
前々年度	6	114	26	351	4	192	0	0	1	188	0	5	37	850

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する意見・要望等

特になし

(2) 監査委員事務局に対する要望等

特になし